

令和7年2月市議会緊急会議

建設水道常任委員会資料

議案第1号 令和6年度福島市一般会計補正予算（第8号）中、都市政策部所管分

①住まいの耐震化促進事業（総合経済対策）・・・・・・・・・・ P. 2

②公園施設長寿命化対策事業（総合経済対策）・・・・・・・・・・ P. 3

議案第2号 令和6年度福島市下水道事業会計補正予算（第3号）・・・・・・・・・・ P. 6

議案第1号 令和6年度福島市一般会計補正予算（第8号） 住まいの耐震化促進事業（総合経済対策）

議案書 P.8
補正予算説明書P.8

1. 事業目的

建築物の耐震化や減災化による被害を軽減する対策に取り組み、市民の生命や財産を守り、安全で安心して生活できるまちづくり、住まいづくりの実現を目指す。

2. 事業内容

昭和56年5月以前に建築された木造住宅の耐震改修・建替工事費用の一部を補助するもの。

	募集戸数	補助上限額	財源内訳
耐震改修 現地建替	5戸程度	事業費の4/5 ・一般改修・現地建替 最大 115万円 （R6の最大100万円から拡充） ・部分・簡易改修 最大 60万円	国1/2 県1/4 市1/4

（耐震診断が完了している方への連絡、3月号市政だより、ホームページ等で周知予定）

3. スケジュール（予定）

◎受付期間（第1回）： 令和7年3月3日（月）～
※応募者多数の場合は抽選

4. 事業費内訳

（単位：千円）

節	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
負担金補助及び交付金	5,200	国 2,600 県 1,300	-	-	1,300



議案第1号 令和6年度福島市一般会計補正予算（第8号） 公園施設長寿命化対策事業（総合経済対策）

議案書 P.9
補正予算説明書 P.9

1. 事業目的

公園施設長寿命化計画に基づき、公園施設のライフサイクルコストの縮減を図りながら、市民が安全・安心して公園を利用できるように老朽化した施設の更新を行う。

2. 事業内容

- ①荒川桜づつみ河川公園 C=14,000千円
遊具：4基 幼児遊具(スイング遊具)・健康遊具(フィットネス器具等)設置 (幼児遊具等撤去 4基 経過年数：30年他)
園路灯：2基 LED灯設置(アルミ製支柱) (水銀灯撤去 2基 経過年数：29年)
- ②瀬上公園 C= 9,000千円
遊具：3基 健康遊具(フィットネスコンビネーション器具等)設置 (複合遊具撤去 1基 経過年数：30年)
- ③清水ほたるのせせらぎ公園 C=15,000千円
遊具：2基 複合遊具(わたる・すべる等)・健康遊具(背のばしベンチ)設置 (複合遊具撤去 1基 経過年数：26年)
- ④森合緑地 C= 5,000千円
遊具：2基 幼児遊具(鉄棒)・健康遊具(背のばしベンチ)設置 (幼児遊具撤去 2基 経過年数：42年)
- ⑤しのぶ台第5公園 C= 7,000千円
遊具：2基 幼児遊具(滑り台)・健康遊具(背のばしベンチ)設置 (複合遊具撤去 1基 経過年数：23年)
- ⑥中条公園 C=10,000千円
遊具：4基 幼児遊具(滑り台等)・健康遊具(背のばしベンチ)設置 (幼児遊具撤去 5基 経過年数：49年)

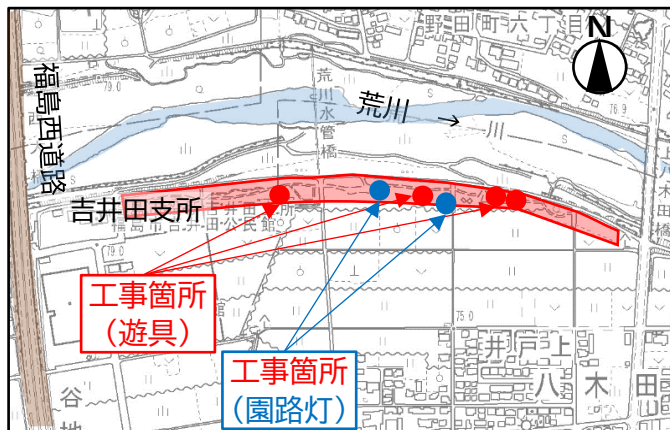
3. 事業費

(単位:千円)

節	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
工事請負費	60,000	国 30,000	30,000	-	-

議案書 P.9
補正予算説明書 P.9

①荒川桜づつみ河川公園



更新イメージ

幼児遊具
2基設置



健康遊具
2基設置



園路灯(LED)
2基設置



作業費

②瀬上公園



更新イメージ

健康遊具
3基設置



③清水ほとるのせせらぎ公園



更新イメージ

複合遊具
1基設置

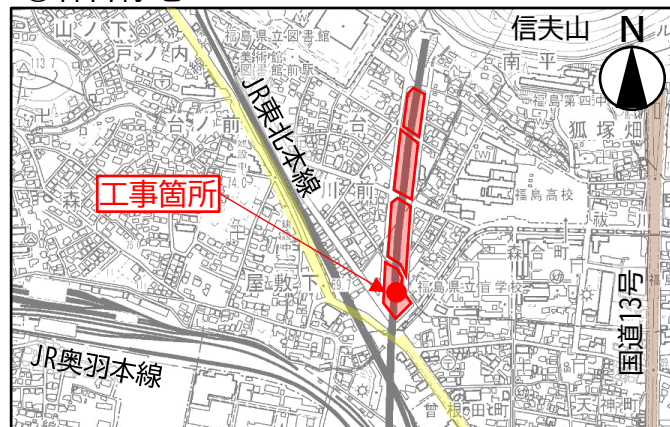


健康遊具
1基設置



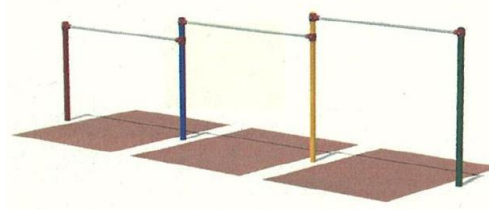
公園緑地課

④森合緑地



更新イメージ

幼児遊具
1基設置



健康遊具
1基設置



⑤しのぶ台第5公園



更新イメージ

幼児遊具
1基設置



健康遊具
1基設置



⑥中条公園



更新イメージ

幼児遊具
3基設置



健康遊具
1基設置



議案第2号 令和6年度福島市下水道事業会計補正予算（第3号）

議案書 P.11
補正予算説明書 P.16

下水道ストックマネジメント事業 <総合経済対策>

1. 事業概要

下水道施設のストックマネジメント計画を策定し、改築更新時期の最適化やコスト縮減及び予算の平準化を図るとともに、陥没事故や施設の機能停止を防止するため対策を進めている。

修繕改築計画については、令和元年から5カ年分の点検・調査結果を基に策定する。
点検調査については、点検調査計画に基づき、対象施設について引き続き実施する。

2. 補正額・事業費・事業内容

細目	節	金額			財源内訳				事業の内容
		現計	事業費	補正	国(50%)	県	起債	一般	
管路改良費	委託料	—	20,000	20,000	10,000	0	0	10,000	ストックマネジメント事業 修繕改築計画策定
		—	20,000	20,000	10,000	0	0	10,000	点検(管口カメラ)N=1,707箇所(人孔)
計		—	40,000	40,000	20,000	0	0	20,000	

3. 対象範囲

○修繕改築計画策定

対象地区：中央、渡利、蓬萊、土湯温泉町 地区
対象施設：管渠 L=3,500m

○点検(管口カメラ)調査

対象地区：中央地区
対象施設：20年～30年未満の管渠及び、30年以上の管渠で
1回目点検で異常のなかった管渠

<参考>

点検調査対象【全体】 人孔 N=10,550基 管渠 L=314km

・対象は、20年以上経過した管渠・人孔

調査期間 R元～R10年度

・20年～30年未満の管渠は10年に1回点検

・30年以上の管渠は5年に1回点検

点検調査手順 ①管口カメラ点検実施

②異常あれば管内カメラ調査実施

③調査結果により修繕改築計画へ

令和5年度までの実施状況(R元～R5)

・人孔 N=約8,900基

・①管口カメラ点検 L=263km

①の結果により②管内カメラ調査実施 L=8,700m

カメラ調査の結果異常のあった L=3,500mについて修繕改築計画策定

下水道総合地震対策事業(管路) <総合経済対策>

議案書 P.11
補正予算説明書 P.16

1. 事業概要

大規模地震発生時においても、下水道の有すべき機能を維持するため、令和4年に策定した下水道総合地震対策計画(令和5年度～令和9年度)に基づき、下水道施設の耐震化を行う。
今回の補正では、幹線管渠耐震補強の詳細設計を行う。

2. 補正額・事業費・事業内容

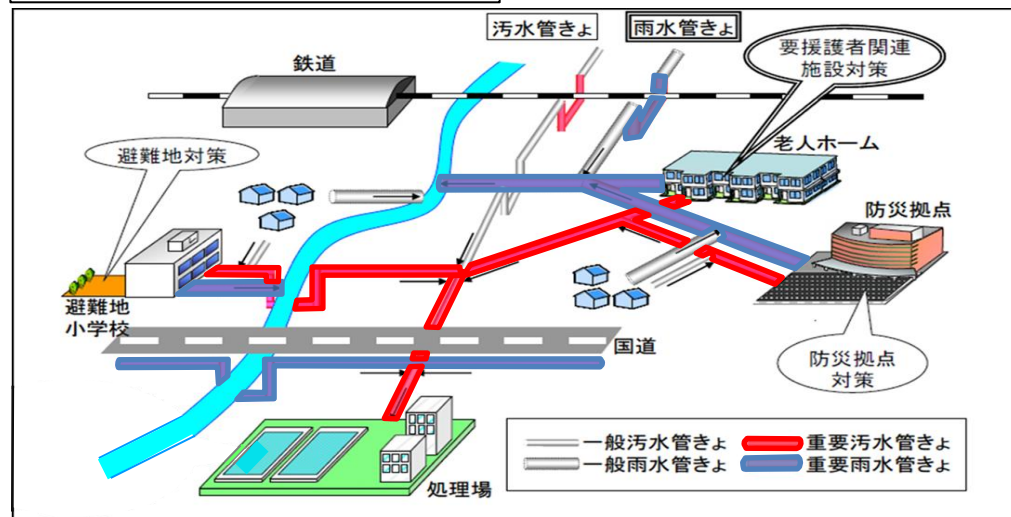
(単位:千円)

細目	節	金額			財源内訳				事業の内容
		現計	事業費	補正	国(50%)	県	起債	一般	
管路改良費	委託料	—	20,000	20,000	10,000	0	10,000	0	幹線管渠耐震補強 詳細設計 対象管渠(重要幹線・緊急輸送路下) φ250～1000 L=900m
計		—	20,000	20,000	10,000	0	10,000	0	

3. 対象範囲

- ・重要幹線管渠 L=500m
(宮代・上川原污水幹線 外12路線)
- ・緊急輸送路線下管渠 L=400m
(国道4号 外7路線)

下水道総合地震対策計画イメージ図



雨天時浸入水対策事業 <総合経済対策>

議案書 P. 11
補正予算説明書 P. 16

1. 事業概要

分流式下水道区域において、污水管へ雨水が浸入することにより流量が増加し、公共桝からの溢水や宅内への逆流等が発生する恐れがあるとともに、県北浄化センター(国見町)の処理コスト増にもつながるため対策が必要である。

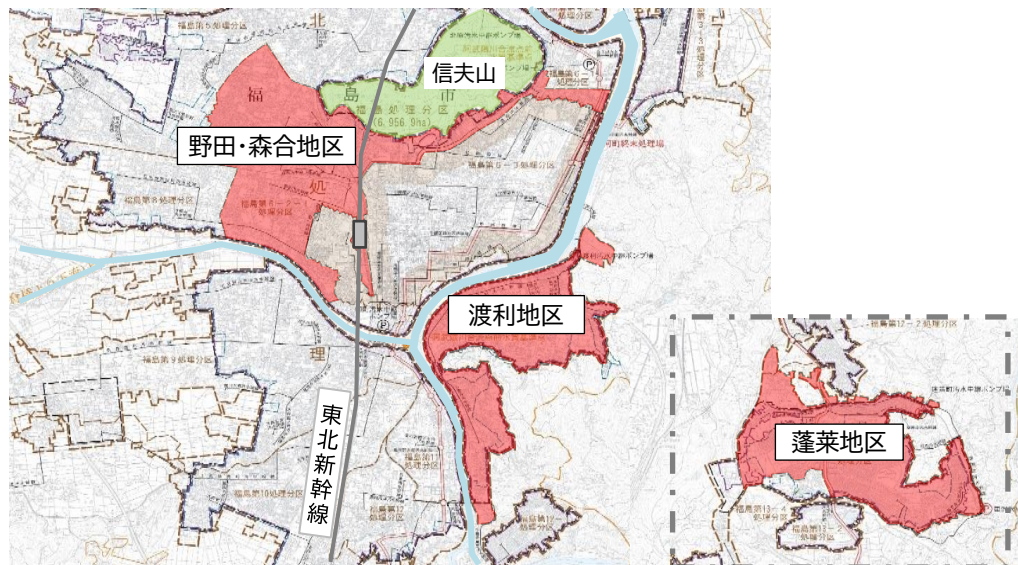
これまでの段階的な絞り込み調査により対象地区を特定し、現地詳細調査結果を基に、発生源対策・施設能力の増強等を盛り込んだ雨天時浸入水対策計画を策定する。

2. 補正額・事業費・事業内容

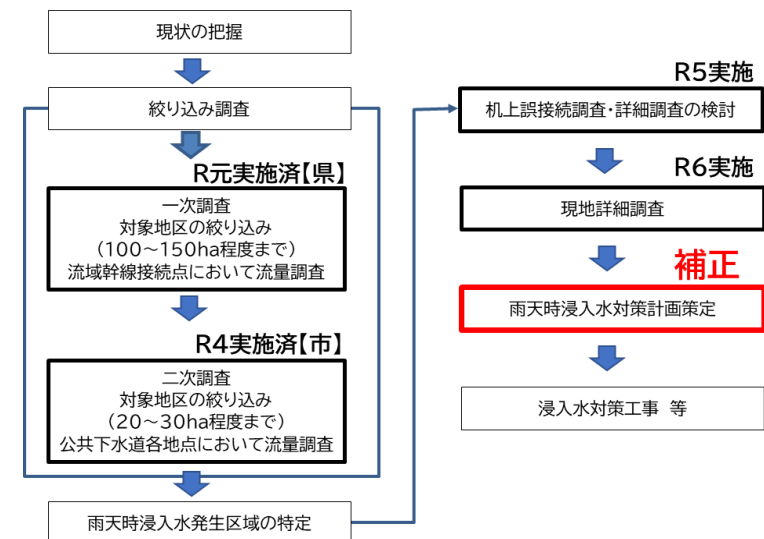
(単位:千円)

細目	節	金額			財源内訳				事業の内容
		現計	事業費	補正	国(50%)	県	起債	一般	
管路改良費	委託料	—	24,000	24,000	12,000	0	0	12,000	雨天時浸入水対策計画策定
計		—	24,000	24,000	12,000	0	0	12,000	

3. 対象範囲(野田・森合、渡利、蓬萊地区)



雨天時浸入水対策フロー



下水道建設課

官民連携事業等基盤強化推進事業(ウォーターPPP) <総合経済対策>

議案書 P.11
補正予算説明書 P.16

1. 事業概要

下水道は、施設の老朽化、人口減少による使用料収入の減少や、下水道職員の育成・適正配置など「ヒト・モノ・カネ」に課題を抱えている。

課題を解決し、下水道事業の持続性の向上・基盤強化を図るひとつの有効な手法が官民連携(ウォーターPPP)である。

本市の下水道は、土湯地区を除き国見町の県北浄化センターで処理されており、国が示す管路、処理場一体の計画策定をするには、県及び関連自治体の調整が必要なことから、本市の単独下水処理をしている土湯処理区を対象区域とし、管理・更新一体マネジメント方式の導入可能性を調査する。

2. 補正額・事業費・事業内容

(単位:千円)

細目	節	金額			財源内訳				事業の内容
		現計	事業費	補正	国(100%)	県	起債	一般	
管路改良費	委託料	—	16,000	16,000	16,000	0	0	0	導入可能性調査(土湯処理区)
計		—	16,000	16,000	16,000	0	0	0	

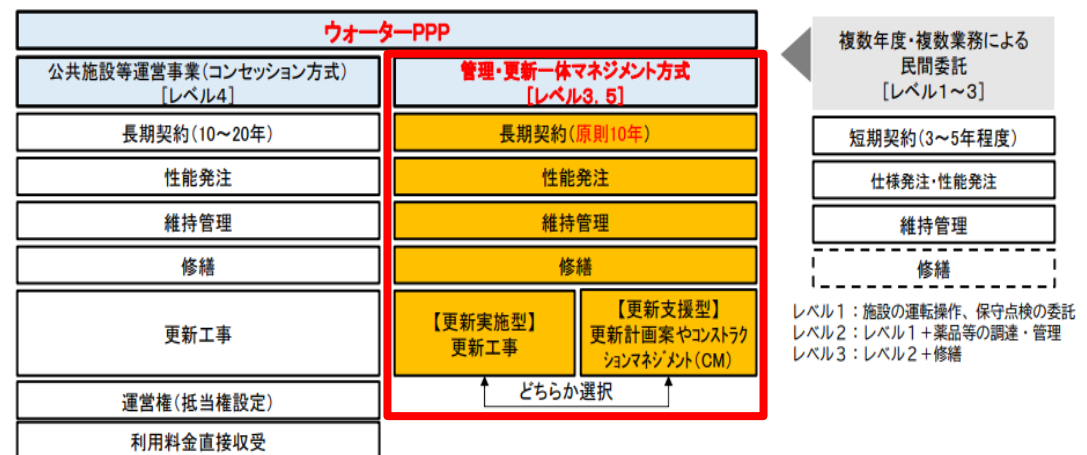
3. 対象範囲

土湯処理区

位 置	福島市土湯温泉町字見附60				
放 流 先	荒川				
敷地面積	8,063㎡				
処理方式	単槽式嫌気好気活性汚泥法(ツープート法)				
排除方式	分流式				
供用開始	平成7年10月				
処理能力	処理水量	晴天時平均処理量 1,100㎡			
		晴天時最大処理量 1,400㎡			
	水 質	種類	流入水	放流水	除去率
		BOD	230mg/l	15mg/l	93.5%
		SS	220mg/l	20mg/l	90.9%
処理区域面積(R6.3.31現在)		19ha			
処理区域人口(R6.3.31現在)		237人			
管渠延長(R6.3.31現在)		5.25km			

※現在、土湯温泉町浄化センターはレベル2の
管理業務委託により運営している。

ウォーターPPP概要図



※汚水管の改築に係る国費支援に関して、緊急輸送道路等の下に埋設されている汚水管の耐震化を除き、ウォーターPPP導入を決定済みであることを令和9年度以降に要件化